

在宅医療と介護連携について 市と医師会間における課題は

困難ケースの複雑化や 複数関係機関との協議が 必要となるなどの課題がある

浅田 多津子 議員(ネット) 病院の機能分化による退院日数の短縮化により、在宅医療と介護連携の具体化、地域包括ケアシステムの構築は急務で



あると言える。そこで、市と医師会との連携における課題は何か。福祉保健部長 地区医師会が医療・介護・保健分野で担う役割が増える一方で、高齢者に係る困難ケースの複雑化や医師会を中心とした複数関係機関との協議が必要となつていくことなどの課題がある。議員 訪問医療が34施設と少ないが、在宅医が増えにくい原因はどこにあるか。また、医師会は在宅医療の必要性をどのように考えているか。福祉保健部長 各医療機関における開業時間や人員体制の整備など個別の事情があり、現実的な対応が難しい状況にあるものと考えている。医師会においても在宅療養の必要性は十分に認識されており、具体的な推進方法を引き続き協議していく。

介護支援ボランティア制度について 市の認識を聞きたい

高齢者の経験を生かした 地域貢献活動につながるものと 認識したい

吉村 文明 議員(公明) 介護支援ボランティア制度とは、高齢者が介護予防を目的に地域でのボランティア活動などを行った場合に自治体からポイントを付与する制度で、たまたまポイント数に応じた換金等のほか、介護保険料の軽減に利用できる自治体もあると聞く。そこで、同制度に対する市の認識を聞きたい。市長 高齢者の知識と経験を生かした社会参加や地域貢献活動につながるものと認識し

処分対象のグリーンプラザ 機能を残すことができるのか

整備が進む市民活動拠点施設の 活用の可能性などを検証すべきと考える

目黒 重夫 議員(共産) 第1次府中市公共施設マネジメント推進プランで処分とされた施設の機能が残せるのか聞きたい。行政管理局長 同プランでは、処分の方角性を示した施設について機能を存続することとしていますが、単にこれまでの機能を全て存続するというだけではなく、利用状況などを踏まえ、機能の質や量を十分精査し、検討していく必要があると考えている。議員 処分の対象となつたグ

危険ドラッグの 根絶に向けた対策は

全校児童・生徒などに リーフレットを配布している

遠田 宗雄 議員(公明) 薬物乱用防止の取組について、今後の課題を聞きたい。市長 薬物乱用については、インターネット等の普及による乱用者の低年齢化や危険ドラッグ使用による健康被害、犯罪の多発が懸念されており、若い世代への一層の啓発強化が必要と考えている。議員 特に危険ドラッグは使用者が若い世代に広がっており、国や都などと連携を強化し、根絶に向けて全力で取り



▲薬物乱用防止のリーフレット

北府中駅に連結した歩道橋に エレベーターの設置等ができないか

都から構造上の課題等があり 慎重な検討が必要と聞いている

赤野 秀二 議員(共産) 北府中駅舎では3年前にエレベーターが新設された。しかし、府中街道を渡って同駅を利用する場合のアクセスについては改善、進展がないが、同駅直近への横断歩道の設置についてはどうなっているか。生活環境部長



▲北府中駅に連結した歩道橋

育成は重要と考えており 講習会の開催などを進めたい

福田 千夏 議員(公明) 平成25年の災害対策基本法の改正において、地区居住者などが行う自発的な防災活動に関して定めた地区防災計画制度が創設された。減災の観点から、地域密着型の防災は欠かせないものと考えているため、コミュニケーションレベルの地区防災計画を策定する意味は大きいと思

うが、同計画の策定についてどのように考えているか。市長 地域の防災力向上や地域コミュニティの活性化などが期待できると考えており、消費者教育の充実について

調布基地跡地都市整備用地の 商業施設整備につながる対応を どのように考えているか

大規模土地取引行為に関しては 地域まちづくり条例に基づき 助言・指導等を行っていく

西宮 幸一 議員(市友) 市民生活の豊かさにとつて、多様な買い物方法の確保は重要な要素である。そこで、市内東部地域の買い物環境充実に關する取組を聞きたい。生活環境部長 一例として、多磨駅周辺では駅東西の個性を生かし、地域の拠点として周辺住民が楽しめ、高齢者等の生活を支えるサービスに商店街全体を取り組むとともに、東京外国語大学や警察学校等のニーズにあわせるなど新しい来訪者を取り込む商業環境づくりを進めるとしている。議員 今後、調布基地跡地都市整備用地における商業施設整備につながる対応を市はどのように考えているか。政策総務部長 整備用地の処分先は国が決定することだが、大規模土地取引行為に關しては地域まちづくり条例に基づき、都市計画マスタープランなどに則した助言・指導を行っていく予定である。他「避難所等」を初めとする防災時避難体制を起點に、防災コミュニティーの課題を問う

ているが、構造上の課題等があり、慎重な検討が必要と聞いている。他 子ども・子育て関連3法に基づく対応について